

環境報告書 2012年度

ISO14001:2004認証にかかわる当社環境マネジメントシステムが
統括する日本国内の組織に関する報告書です。

富士通コンポーネント株式会社

トップメッセージ	3
富士通コンポーネントグループミッション	
環境方針、環境プログラム	4
グループ環境方針	
第5期グループ環境行動計画	
環境マネジメント	5
環境マネジメントシステム	
推進組織体制	
グループ概要	6
環境への取り組み	7
環境配慮製品の開発、ほか	
2011年度目標と実績および2012年度目標／環境負荷データの経年推移	10
グループトータル	10
個票(1) 技術開発センター	12
個票(2) 株式会社しなの富士通	14
個票(3) 宮崎富士通コンポーネント株式会社	16
個票(4) 千曲通信工業株式会社	18
個票(5) 株式会社高見澤電機製作所 信州工場	20
個票(6) 本社	22
スーパーグリーン製品一覧	24
グリーンシステムへのコンポーネントソリューション	25
(参考)富士通グループ環境方針	26
問い合わせ先	27

本環境報告書は、2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日)での取り組みと結果、およびそれを踏まえた2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日)の取り組みと目標を記載しています。2011年度以前は実績値ですが、2012年度は計画策定時(2012年3月31日)での予測に基づいております。2012年度の取り組みと目標には不確実性が含まれており、実現を保証するものではありません。読者の皆様にはあらかじめご承知おきくださるようお願い致します。

■ トップメッセージ

■ トップメッセージ



代表取締役社長
石坂宏一

昨年発生した東日本大震災による福島原子力発電所の被災に端を発した電力供給問題は、今年も継続することが予想されます。電力会社が古い火力発電所の稼働延長や再稼働により電力供給量の増加を計っている状況下、環境負荷を低減し持続可能な社会を構築していくためには、節電と省エネ、再生可能エネルギーによる発電量の拡充は益々その重要性を増しています。

富士通コンポーネントグループは、省エネや自然エネルギー利用推進を支える部品とその応用製品の提供、および事業活動のグリーン化等により、環境と人に優しい社会の実現を目指すことを経営の重要事項の一つと位置づけ環境経営に取り組んでいます。

2011年度は、ライフサイクル全体でのCO₂排出量を当社従来品比46%削減したFBR51形ラッチングリレー、および2010年度にスーパーグリーン製品認定^(注1)をうけたカスタム対応コンソールドロワーの展開として、動作時電力、待機時消費電力を当社従来品比それぞれ23%、90%削減したENERGY STAR[®](エネルギースター)^(注2)適合コンソールドロワー「FD-5300シリーズ」にてスーパーグリーン製品の認定を取得し、市場に投入しました。

注1) スーパーグリーン製品の認定は富士通株式会社基準に基づき富士通株式会社により認定されます。

注2) ENERGY STARは、OA機器の省エネルギーのための国際的な環境ラベリング制度です。

2012年度は、第5期環境行動計画最終年の3年目にあたり、環境効率ファクター1.2以上(比較年度2008年)を新規開発品に適用し環境負荷の小さい製品や、ますます加速するグリーンシステムを支える製品の提供に挑戦いたします。

富士通コンポーネントグループは、環境や生物多様性保全に対する企業の役割と責任を認識し、富士通グループの「Green Policy 21」「Green Policy 2020」、「Green Policy Innovation」に沿って、持続可能な地球環境と社会の実現に貢献してまいります。

富士通コンポーネントグループミッション

富士通コンポーネントグループは、
お客様のタイムリーな
商品価値向上にお役に立つ
ビジネスパートナーとして
「高信頼高品質」「技術提案力」「コスト競争力」
の継続的提供と、
環境・社会への貢献を図り
利益と成長を実現します。



FBR51形ラッチングリレー



コンソールドロワー
FD-5300シリーズ

ENERGY STAR[®]は米国政府が所有する登録商標です

■環境方針、環境プログラム

■環境方針、環境プログラム

低炭素社会の実現と環境保全を経営の重要項目の一つとして位置づけ、富士通グループの一員として富士通グループの環境コンセプト「Green Policy 21」、中期ビジョン「Green Policy 2020」やグリーンICTによる環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」に沿って、計画的で継続的な活動を展開しています。

■グループ環境方針（2012年4月1日改定 グループ環境統括責任者）

当グループは、富士通グループの一員として、地球環境保全への取り組みを最重要課題であると認識し、「環境を大切に、より良い企業活動を行うこと」を理念とし、コンポーネント製品の開発、設計、製造、販売を行う企業であることを踏まえ低炭素で豊かな社会の実現にむけて、ISO14001に準拠した環境マネジメントを推進する。

1. 当グループの活動、製品、サービスに関わる環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進すると共に 環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
2. 環境と経済の両立に配慮する製品を積極的に提供する。
3. 当グループの活動、製品、サービスに関わる環境関連法規、当グループが同意するその他の要求事項を遵守する。
4. 富士通コンポーネントグループ指定有害物質を「入れない」「使わない」「付けない」「出さない」の考えで、全廃を維持する。
5. 当グループの活動、製品、サービスに関わる環境側面のうち、次の項目を環境マネジメント重点項目として取組む。
 - ・製品開発、設計段階から環境に配慮し、環境トップ要素を強化した製品を提供する。
 - ・エネルギー消費CO₂を削減する。
 - ・重点化学物質の排出量を削減する。
 - ・廃棄物発生量を削減する。
 - ・サプライチェーンを通じたグリーン調達活動を推進する。
6. 社員一人ひとりは、それぞれの業務と社員としての立場を通じて、気候変動対策や生物多様性保全を始めとした環境改善に努め、社会への普及啓発を図る。

付則 1. 重点項目達成のため環境目的・目標を設定し、見直しを行い環境マネジメントを推進する。

2. この環境方針は、文書化し、当グループの全領域、全社員に周知させるとともに、一般の人にも開示する。

■第5期グループ環境行動計画（2010年4月12日制定、2012年4月4日04版）

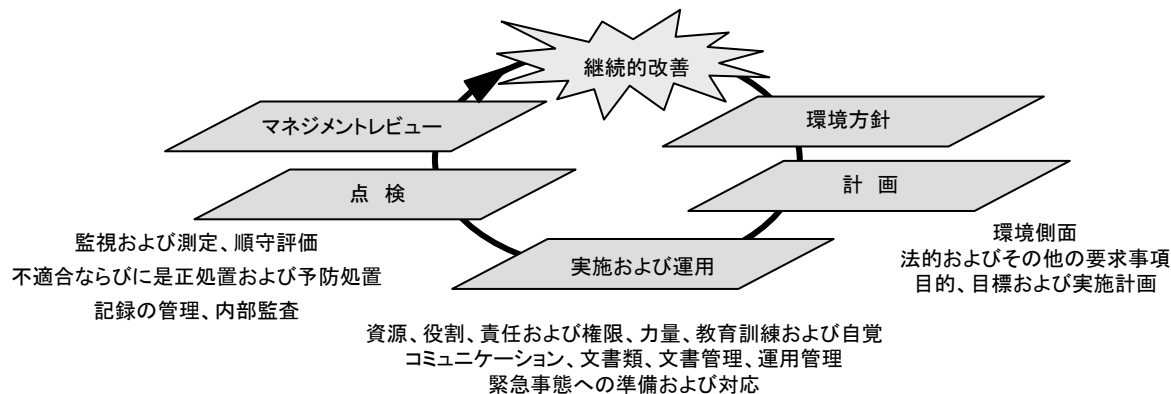
本行動計画は、富士通コンポーネントグループ環境方針重点項目を実践していくための具体的な目標を定めたもので、2012年度までの中期的な目的達成を計画したものである。

1. 製品・サービスの環境価値向上
 - ・新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する。
 - ・環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する。（LCA: Life Cycle Assessment）
2. 自らの環境負荷低減活動の強化
 - ・エネルギー消費CO₂を、2012年度末までに2000年度実績(22,777t-CO₂)比20%削減し、18,200t-CO₂以下とする。
 - ・CO₂排出量抑制/削減の目標をもった取組を行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする。
 - ・各事業所において重点化学物質を定め、排出量を2012年度末までに2007年度実績(9,038kg)比20%削減し7,200kg以下とする。
 - ・廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(973t)比10%削減し、875t以下とする。
3. 環境社会貢献活動の推進
 - ・地域に根ざした環境社会貢献活動を、各事業所において1年に1件以上実施する。
4. 生物多様性保全活動の推進
 - ・各事業所での生物多様性保全、普及・啓発を実施する。
 - ・生物多様性保全の取組を宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする。

■環境マネジメント

■環境マネジメントシステム

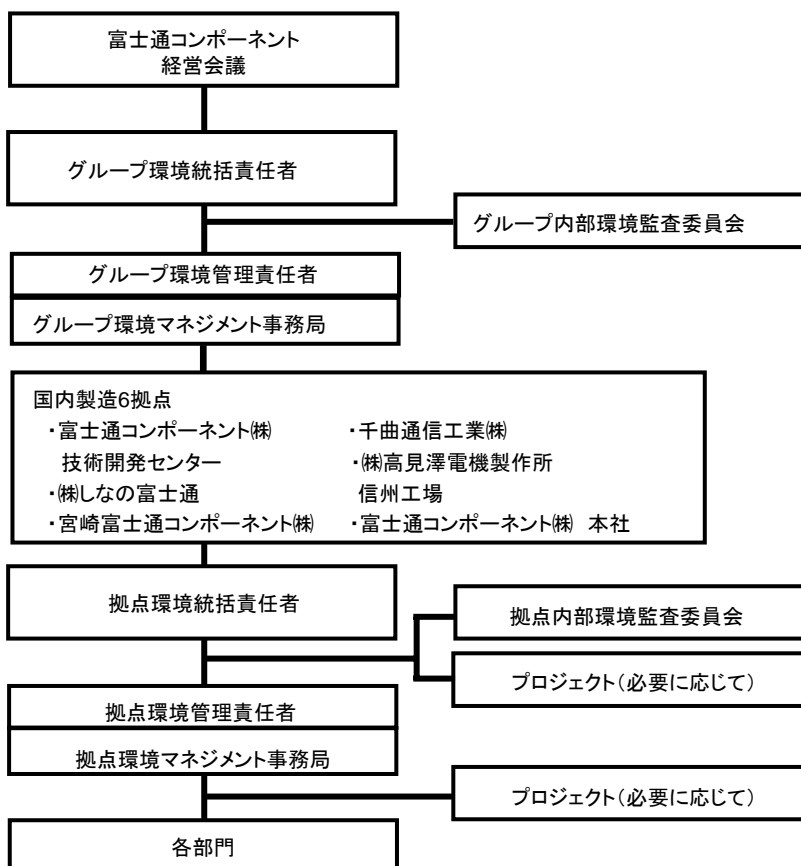
国際規格 ISO14001:2004 に基づく環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善活動を推進しています。



■推進組織体制

経営会議の下にグループ環境統括責任者を置き、グループ環境統括責任者に直結した組織としてグループ内部環境監査委員会を設け、グループ環境管理責任者がグループ全体での活動を統括しています。国内6拠点では、拠点環境統括責任者と拠点環境管理責任者を置き活動を行なっています。海外3拠点は、独自に環境委員会を設置しグループ環境マネジメント事務局と相互に連携を取り合いながら活動を行っています。

なお、富士通グループの一員として、富士通グループの環境推進組織とも連携して活動を行っています。

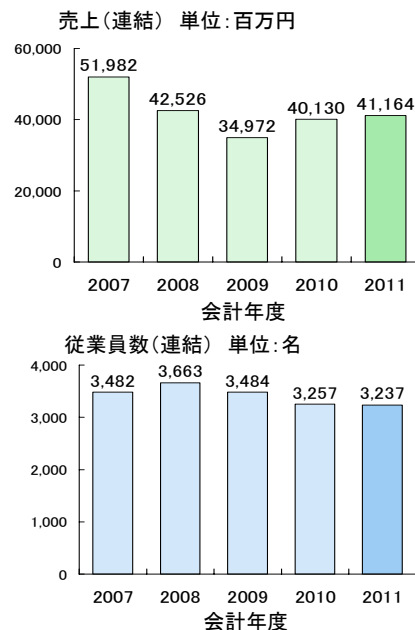


注1) 海外3拠点は、FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)と FUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD.(中国)、QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD.(中国) です。

■グループ概要

■グループ概要

本社	富士通コンポーネント株式会社
所在地	〒141-8630 東京都品川区東五反田2-3-5
代表者	代表取締役社長 石坂 宏一
設立	2001年9月17日
事業内容	リレーやコネクタ等の接続部品およびキーボード等の 入出力部品ならびにその他電気応用機器の製造・販売
資本金	6,764百万円(連結 2012年3月31日)
売上高	41,164百万円(連結 2012年3月期)
決算期	3月31日
従業員数	3,237名(連結 2012年3月31日)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部 コード番号 6719
グループ構成	当社含み国内6社(うち1社は販売会社)、海外7社 (うち5社は販売会社)の13社にて構成。



■環境マネジメント適用拠点(富士通コンポーネント(株)技術開発センターを中核として活動しています。)

拠点	所在地	人員	事業内容	ISO14001:2004認証取得状況
富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター	長野県須坂市	463	コンポーネント製品の開発、設計、 製造(タッチパネル(株)しなの富士通)	機関: (株)日本環境認証機構 (JACO) 番号: EC98J2005 D600 期限: 2015年3月22日
株式会社しなの富士通	長野県飯山市	567	コンポーネント製品、プリント基板実装部品の製造	
宮崎富士通コンポーネント株式会社	宮崎県日南市	363	リレー製品の製造	
千通通信工業株式会社	長野県佐久市	123	リレー部品の製造	
株式会社高見澤電機製作所 信州工場	長野県佐久市	45	リレー部品の製造	
富士通コンポーネント株式会社 本社	東京都品川区 愛知県名古屋市 大阪府大阪市	195	無線モジュール製品の開発・設計、 グループ経営、製品の販売	

注1) 拠点人員は2012年3月31日現在の環境マネジメントに関わる人員です。

注2) 富士通コンポーネント(株)本社には、東海営業部(名古屋)と大阪営業部(大阪)、および(株)テックが含まれます。

注3) 当社の九州営業所(福岡)は、富士通エレクトロニクス(株)九州支社のもとで環境活動を実施しています。

■独自環境マネジメント適用拠点

拠点	所在地	事業内容	ISO14001:2004認証取得状況
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD	ジョホール、マレーシア	リレー、キーボード製品の製造	機関: SIRIM QSA International Sdn. Bhd 番号: ER 0124 期限: 2013年7月27日
FUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD.	常州、中国	リレー製品の製造	機関: CHINA QUALITY CERTIFICATION CENTRE 番号: 00111E20514R2M/3200 期限: 2014年4月24日
QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD.	青島、中国	リレー部品の製造	機関: CHINA QUALITY CERTIFICATION CENTRE 番号: 00110E20300ROM/3700 期限: 2013年2月08日

■ 環境への取り組み

■ 環境への取り組み

■ 環境配慮製品の開発

■ グリーン製品、スーパーグリーン製品

当社製品を使用されるお客様の環境負荷低減を目指して、新規開発する製品は環境アセスメントによる基準に適合した「グリーン製品」であることを義務付けています。さらに「省エネ」と「その他要素(省資源・含有化学物質・環境貢献材料等)」の両方において適合ポイントに達した製品を「スーパーグリーン製品」に認定し、より高度な環境配慮形製品の開発を推進しています。

スーパーグリーン製品登録 = [ステップ1]グリーン製品に適合 + [ステップ2]省エネ+その他のトップ要素

注) スーパーグリーン製品は富士通株式会社が認定しています。

◆ 2011年度スーパーグリーン製品

2011年度は2製品がスーパーグリーン製品として登録されました。(認定製品を下表に示します)

機種	製品名称	特長
リレー	FTR51形ラッチングリレー	自己保持形リレーで待機消費電力を82%削減 ライフサイクル全体でCO ₂ を46%削減 性能あたりの体積を86%削減
KVMスイッチ	コンソールドロワー FD-5300シリーズ	動作時消費電力23%削減 待機時消費電力90%削減 鉛フリーはんだ適用 ENERGY STAR®適合 (ディスプレイ規格 Ver. 5.0)



FD-5300シリーズ

■ 「環境効率ファクター」を活用した環境・製品価値向上

「環境効率ファクター」は2007年度より導入され、2012年度末までに2008年度を比較年度として「1.2」を目標として設定しています。2011年度は、新規開発した9製品の平均値が環境効率ファクター「1.8」であることを確認いたしました。設計品全てにおいてこの指標による評価を行い適合することを義務付けていきます。

注) 「環境効率ファクター」とは、製品の価値向上と環境負荷低減を定量評価できる環境指標です。

$$\text{環境効率ファクター} = \frac{\text{仕様、性質、機能}}{\text{ライフサイクルを通じたCO}_2 \text{ 排出量}} \times \frac{\text{製品価値(新旧製品の比)}}{\text{分子: 価値向上}}$$

分母: 環境負荷低減

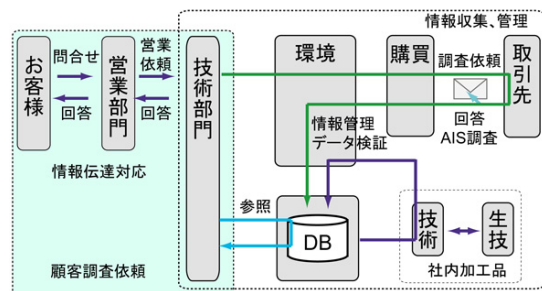
■ 製品含有化学物質管理およびREACH規則への対応

製品に含有する化学物質については、含有禁止物質、製造時使用禁止物質、管理物質を特定し、調達部材や出荷製品において違反がないよう運用、確認を行っています。

現在は、使用する化学物質の安全性を把握し、製品に含まれる化学物質の情報を自らが発信することが求められています。

当社ではAIS^(注)による含有物質情報の収集とデータベース化を進め、各部門で適切な情報管理と発信を行っています。

全ての部材系取引先がグリーン調達基準を遵守し、管理体制のレベルアップを図るよう、連携した活動を推進しました。



注) AIS : Article Information Sheetの略称で、含有する化学物質情報を開示・伝達するための情報記述フォーマットです。

■環境への取り組み

■環境への取り組み

■グリーン調達

富士通コンポーネントグループ製品および製造工程に規制対象とする含有禁止・使用禁止物質の混入を防止すること、および地球環境の保全と生態系への影響を軽減するために、グリーン調達運用をサプライチェーンを通じてお願いしています。

各部材系取引先に対しては以下の事項を要請し、調査表の確認と各種の審査などによって取り組みの状況を確認しています。

- ① 環境マネジメントシステム(EMS)の構築
- ② CO₂排出抑制/削減の取り組み実施
- ③ 生物多様性保全の取り組み実施
- ④ 含有化学物質管理システム(CMS)の構築
- ⑤ 富士通コンポーネントグループ指定化学物質に関する各規制の遵守

■重点化学物質管理

製造工程内で使用する「大気汚染防止法」「PRTR法」特定物質について、大気への放出量を低減する活動を行なっております。プリント基板実装フラクサーのIPA(イソプロピルアルコール)洗浄を間欠洗浄に変更、ガラス表面のエタノール手拭洗浄を純水自動洗浄に変更するなどの設備対策のほか、容器からの揮発防止用シール対策など、大気への排出削減を図りました。

■地球温暖化対策

富士通コンポーネントグループは、省エネ、省資源化を意識した各種施策を温暖化対策として実施しています。昨年は、従来の屋上への散水による冷房効率改善や排風機分散による節電対策に加え、発熱機器への熱遮断措置・室外排除による冷房負荷低減や、省エネタイプ原動設備の更新、照明灯のLED化、緑のカーテンによる遮熱等の対策を実行しました。

また従業員一人ひとり、不要照明の消灯、離席時のパソコンディスプレイ電源のOFF等小さくとも一つ一つの積み重ねによる省エネ活動も実施しています。

昨年は温暖化防止の目的に加え、福島第一原子力発電所事故に起因した電力供給不足に対応するために、前述の各種節電化対策を通して、受電ピーク電力の低減を図りながら製品の安定供給および操業維持対策を講じてきました。2012年度も引き続き電力供給不足が予想される中、節電対策の更なるレベルアップにより、お客様への製品供給体制維持を考慮しつつ地球温暖化対策を講じます。



廃熱の室外排気による
冷房負荷低減
株しなの富士通



LED照明灯への切替
千曲通信工業



緑のカーテン(ゴーヤ)による遮熱
宮崎富士通コンポーネント株

■廃棄物対策

富士通コンポーネントグループ各拠点とも、紙類、廃プラスチック類の分別徹底により再利用するルールを実践し、廃棄物となる不用品排出を徹底的に削減しています。一方製造工程から発生するガラスやめっき廃液、汚泥の処理については、各研究機関や処分業者と再資源化に向け調査を行っています。



ガラス類廃棄物

■環境への取り組み

■法令遵守、環境汚染の防止

各工場や営業所では自拠点に適用される法令、条例について制定・改定の情報入手および適否の判定を行い、遵守すべき事項の明確化を図っています。

特に水質汚濁防止法、下水道法、大気汚染防止法等に関連して、敷地外への環境汚染の可能性のある施設を特定し、定期的な監視・測定を継続実施しています。

(株)高見澤電機製作所信州工場と千曲通信工業(株)野沢工場において1998年自主調査の結果判明した塩素系有機化合物による基準値超えについての浄化作業は継続実施しています。作業経過については、定期的に行行政へ報告を行うとともに、近隣住民からの苦情が無いことを確認しています。

詳しくは、本資料P13～P23の各会社個票ページをご覧ください。

■環境および社会への貢献

各拠点所在地域で継続して実施された社会貢献活動は、地域に根ざした活動として受け入れられ、宮崎富士通コンポーネント(株)では、綾照葉樹林の定期的清掃等により、宮崎県より「環境保全功労者」表彰を受けたほか、富士通コンポーネント技術開発センター、しなの富士通が実施している地域清掃活動は、行政機関からも信頼された取組みになりつつあります。

富士通コンポーネント本社の使用済み切手による植林支援活動、エコキャップによるワクチン寄付活動や高見澤電機信州工場、千曲通信工業の工場周辺清掃活動においても、継続して実施していることに関係機関や地域住民から一定の評価を得ています。



地域清掃活動



環境保全功労者表彰状

■生物多様性保全の取り組み

2010年度より開始した生物多様性保全の取り組みについては、各拠点で関連行政機関や学校関係者などからも活動情報を得ながら、地域に適した活動項目の選定を行い、アカウミガメ産卵海岸の定期的清掃、間伐作業等の保全活動に取り組んでいます。

また従業員に対して「生物多様性保全の必要性」に関する教育を行う中で、自らが生物多様性保全との関連について考え、会社・家庭・地域それぞれの中で実践できる保全活動の推進に努めています。



アカウミガメ産卵海岸の定期清掃

■2011年度目標と実績および2012年度目的目標

■2011年度目標と実績および2012年度目標(グループトータル)

■2011年度目標と実績(第5期行動計画2年度 グループトータル)

項目	目的	2011年度目標	2011年度実績	達成
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する	省エネに貢献するスーパーグリーン製品を7件以上開発する	7件の製品認定 ^(注1)	○
	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する	新規開発した全てのグリーン製品を対象に、環境効率ファクター「1.2」を達成する	新規開発品9製品の平均が「1.8」を達成	○
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO ₂ を、2012年度末までに2000年度実績(22,777t-CO ₂)比20%削減し、18,200 t-CO ₂ 以下とする	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、17,248t-CO ₂ 以下とする	15,808t-CO ₂ (2000年度比30.6%削減)	○
	CO ₂ 排出量抑制/削減の目標をもった取組を行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	CO ₂ 排出量抑制/削減目標を持つ取引先からの調達率を81%以上とする	99%を確認(対象サプライヤ148社)	○
	各事業所において重点化学物質を定め、排出量を2012年度末までに2007年度実績(9,038kg)比20%削減し、7,200kg以下とする ^(注2)	重点化学物質排出量を6,687kg以下とする	5,792kg(2007年度比35.9%削減)	○
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(973t)比10%削減し、875t以下とする	廃棄物発生量を793t以下とする	736t(2007年度比24.4%削減)	○
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、各事業所において1年に1件以上実施する	環境社会貢献活動を各拠点1件以上(計9件以上)実施する	10件実施	○
生物多様性保全活動の推進	各事業所での生物多様性保全、普及・啓発を実施する	生物多様性保全の普及・啓発を各拠点1件以上(計7件以上)行う	10件実施	○
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	全対象拠点で数値目標を設定し活動する	100%を確認(対象サプライヤ148社)	○

注1)富士通グループ基準による登録の他、富士通コンポーネントグループ独自基準による登録を含みます。

注2)当初設定6,51kg以下は、期中に下方修正を行い7,200kg以下としました。

■環境に関わる法規制の遵守状況(第5期行動計画初年度 グループトータル)

グループトータルでの遵守状況はp9を、拠点における状況は、p12以下の各拠点個票をご覧ください。

■2012年度目的目標(第5期行動計画3年度 グループトータル)

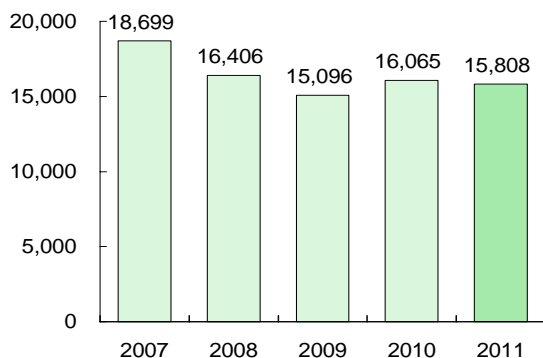
項目	目的	2012年度目標
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する	2012年度は、新規開発グリーン製品の30%以上、かつ各製品群毎に1件以上開発する
	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する	2012年度は、全てのグリーン製品を対象に、環境効率ファクター「1.2」を達成する
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO ₂ を、2012年度末までに2000年度実績(22,777t-CO ₂)比20%削減し、18,200 t-CO ₂ 以下とする	2012年度は、エネルギー消費CO ₂ を、16,230 t-CO ₂ 以下とする
	CO ₂ 排出量抑制/削減の目標をもった取組を行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2012年度は、4拠点全てで主用部材系取引先からの調達率100%とする
	各事業所において重点化学物質を定め、排出量を2012年度末までに2007年度実績(9,038kg)比20%削減し、7,200kg以下とする	2012年度は重点化学物質の排出量を7,120kg以下とする
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(973t)比10%削減し、875t以下とする	2012年度、廃棄物排出量を823t以下とする
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、各事業所において1年に1件以上実施する	2012年度は、各拠点で1件以上(計11件)実施する
生物多様性保全活動の推進	各事業所での生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2012年度は、各拠点で1件以上(計6件)実施する
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2012年度は、4拠点全てで主用部材系取引先からの調達率100%とする

注)エネルギー消費CO₂、重点化学物質、廃棄物は、生産計画修正と削減施策項目増加や削減効果の再検証により、目的に記載の数値を上回る目標を設定しています。

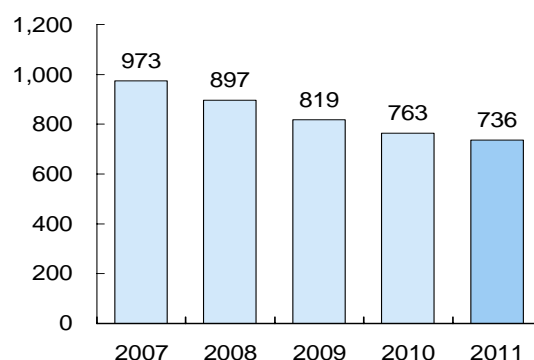
■ 環境負荷データの経年推移

■ 環境負荷データの経年推移(グループトータル)

■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



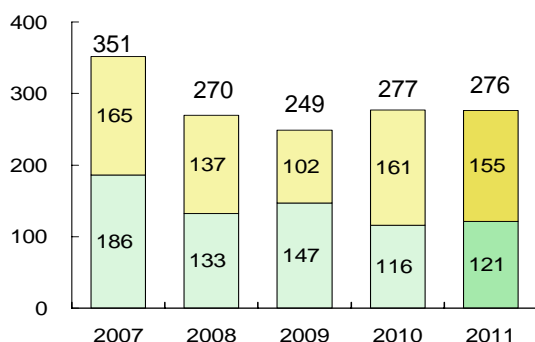
■ 廃棄物(単位:t)



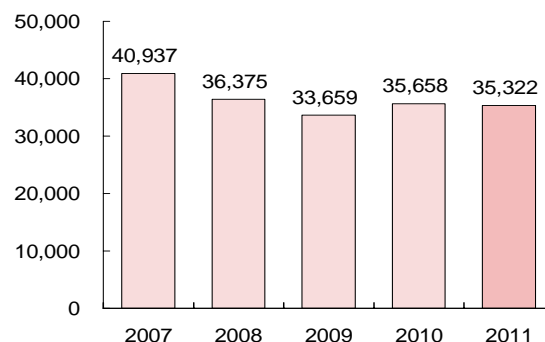
注)2009年度は、目的目標設定外の食堂用LPGを含む。

■ 水の使用量(単位:km³)

■ 地下水 ■ 水道水

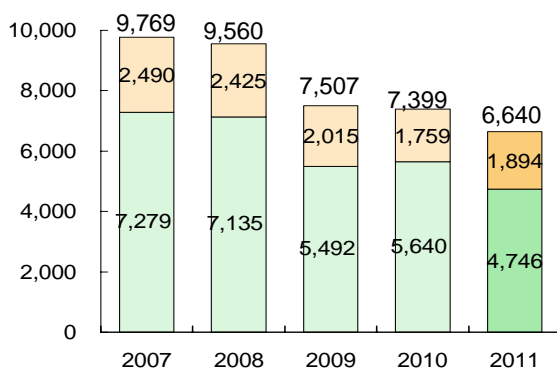


■ 電力消費量(単位:MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量(単位:kg)

■ IPA ■ エタノール



■ 個票 拠点別2011年度目標と実績および2012年度目的目標

■ 個票 (1) 技術開発センター

■ 2011年度目標と実績

項目	目的	2011年度目標	2011年度実績	達成
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する	2011年度は、各製品ごとにスーパーグリーン製品を1件以上開発する	6件(リレー、KVM、キーボード、サーマルプリンタ、コネクタ、タッチパネル)登録	○
	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する	2011年度は、全てのグリーン製品を対象に、環境効率ファクター「1.2」を達成する	新規開発品9製品の平均「1.8」を達成	○
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO ₂ を、2012年度末までに2000年度実績(9,696t-CO ₂)比60%削減し、3,837t-CO ₂ 以下とする	2011年度は、3,772t-CO ₂ 以下とする	3,574t-CO ₂ (2000年度比63%削減)	○
	CO ₂ 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、主要部材系取引先の調達率を90%以上とする(注1)	対象サプライヤー100%の取組み確認	○
	VOC対象エタノール排出量を、2012年度末までに2007年度実績(1,852kg)比38%削減し、1,140kg以下とする	2011年度は1,200kg以下とする(注1)	1,113kg(2007年度比40%削減)	○
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(179t)比118%以下の210tに抑制する(注2)	2011年度は、158t以下とする(注1)	147t(2007年度比18%削減)	○
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	2011年度は、2件以上実施する	2件実施(市街地清掃活動、社員教育)	○
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2011年度は、生物多様性保全活動を2件行う	2件実施(飯綱高原間伐作業2回/年)	○
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、主要部材系取引先の調達率を90%以上とする。(注1)	対象サプライヤー100%の取組みを確認	○

注1)期中に目標値のうちCO₂排出量抑制は、80%を90%に、VOC対象エタノールは、1098kgを1200kgに、産廃物発生量は、126tを158tに、生物多様性宣言済主要部材取引先からの調達率を80%を90%にそれぞれ修正しました。

注2)当初設定値143t以下を期中に上方修正し210tとしました。

■ 2012年度目的目標

項目	目的	2012年度目標
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する	2012年度は、新規開発グリーン製品の30%以上、かつ各製品群毎に1件以上開発する
	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター平均「1.2」を、2012年度末までに達成する	2012年度は、全てのグリーン製品を対象に、環境効率ファクター平均「1.2」以上を達成する
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO ₂ を、2012年度末までに2000年度実績(9,696t-CO ₂)比62%削減し、3,840t-CO ₂ 以下とする	2012年度は、3,640t-CO ₂ 以下とする
	CO ₂ 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2012年度は、主要部材系取引先の調達率を100%とする
	VOC対象エタノール排出量を、2012年度末までに2007年度実績(1,852kg)比3%削減し、1,800kg以下とする	2012年度は1,800kg以下とする
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(179t)比2%削減し、176t以下とする	2012年度は、176t以下とする
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	2012年度は、1件実施する
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2012年度は生物多様性保全の活動を1件行う
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2012年度は、主要部材系取引先の調達率を100%とする

注) エネルギー消費CO₂排出量削減目的、VOC対象IPA使用量削減目的、廃棄物削減目的は、2011年度実績と2012年生産計画見直し、削減施策項目増加や削減の効果の再検証等により2012年4月に修正しました。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

■ 個票 (1) 技術開発センター

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

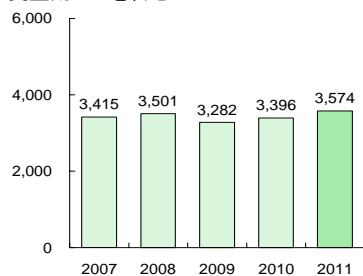
大気汚染防止法や振動騒音規制法、下水道法に則した測定を年2回実施し、法規制または法規制遵守のために定めた自主管理値内であったことを確認しています。主な測定結果は下記のとおりです。

項目	単位	法規制	県条例	自主管理	測定結果
大気汚染防止法	硫酸酸化物濃度	Nm ³ /h	--	≤ 2.5	0.014
	窒素酸化物	ppm	260	≤ 150	97
騒音規制法	朝・夕	dB	55 - 65	≤ 55	50.1
	昼	dB	60 - 65	≤ 55	50.1
	夜間	dB	50 - 55	≤ 47.5	47.0
振動規制法	昼間	dB	65 - 70	≤ 60	35.0
	夜間	dB	60 - 65	≤ 55	27.0
下水道法	水素イオン濃度 (pH)	--	5 - 9	5.1 - 8.9	7.3 - 7.5
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	600	≤ 300	67
	n-ヘキサン抽出物 (鉱物油)	mg/l	5	≤ 4	< 1.0

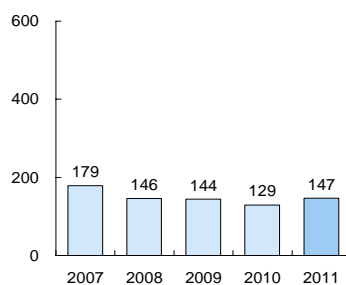
■ 環境負荷データの経年推移

■ CO₂排出量 (単位:t-CO₂)

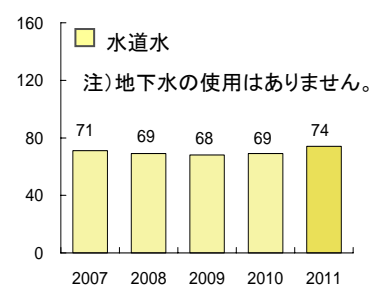
注) 2009年度は目的目標設定値以外の食堂用LPGを含む



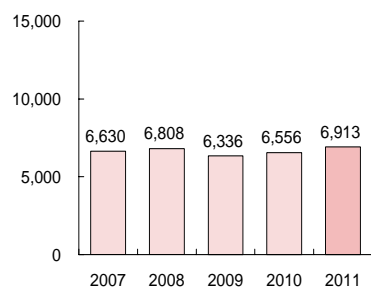
■ 廃棄物 (単位:t)



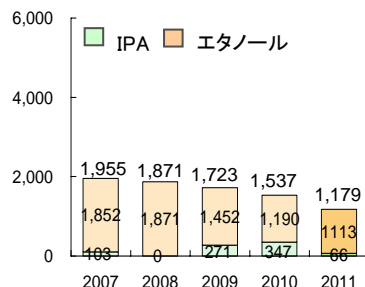
■ 水の使用量 (単位:km³)



■ 電力消費量 (単位:MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量 (単位:kg)



■個票 拠点別2011年度目標と実績および2012年度目的目標

■個票 (2) 株式会社しなの富士通

■2011年度目標と実績

項目	目的	2011年度目標	2011年度実績	達成
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費(電力・重油・灯油)によるCO ₂ 排出量を、2012年度末までに2000年度実績(4,379t-CO ₂)比18%削減し、3,589t-CO ₂ 以下とする	2011年度は、3,624t-CO ₂ 以下とする	3,607t-CO ₂ (2000年度比17.6%削減)	○
	CO ₂ 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、主要部材系取引先の調達率を80%以上とする	対象サプライヤー93%の取組みを確認	○
	VOC対象IPA排出量を、2012年度末までに2007年度実績(5,706kg)比10%以上削減し、4,300kg以下とする	2011年度は4,400kg以下とする	3,760kg(2007年度比34.1%削減)	○
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(503 t)比12.6%削減し、440t以下とする	2011年度は、413t以下とする ^(注1)	387t(2007年度比23%削減)	○
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	2011年度は1件以上実施する	2件実施(富士通グループ森間伐作業、市街地清掃活動)	○
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2011年度は、生物多様性保全活動構築のための活動を1件以上行う	2件実施(外来種ハルザキヤマガラシ、セイタカアワダチソウ駆除各1回)	○
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、主要部材系取引先の調達率を80%以上とする	対象サプライヤー100%の取組みを確認	○

注1) 期中に445tを上方修正し413tにしました。

■2012年度目的目標

項目	目的	2012年度目標
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費(電力・重油・灯油)によるCO ₂ 排出量を、2012年度末までに2000年度実績(4,379t-CO ₂)比18%削減し、3,589t-CO ₂ 以下とする	2012年度は、3,589t-CO ₂ 以下とする
	CO ₂ 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2012年度は、主要部材系取引先の調達率を100%とする
	VOC対象IPA排出量を、2012年度末までに2007年度実績(5,706kg)比10%以上削減し、4,300kg以下とする	2012年度は4,300kg以下とする
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(503t)比12.6%削減し、440t以下とする	2012年度は、440t以下とする
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	2012年度は、1件以上実施する
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2012年度は生物多様性保全活動構築のための活動を1件以上行う
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2012年度は、主要部材系取引先の調達率を100%とする



排熱ダクトへの断熱塗料塗布による冷房負荷低減



排熱の室外排気による冷房負荷低減

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

■ 個票 (2) 株式会社しなの富士通

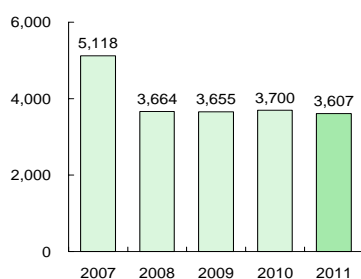
■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

当工場は、法規制の対象測定項目はありませんが、法令の基準を基に自主管理値を設定し監視しております。
主な測定結果は下記のとおりです。

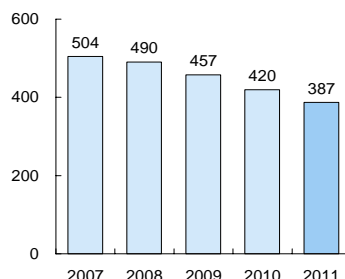
項目	単位	法規制	県条例	自主管理	測定結果
大気汚染防止法	硫黄酸化物濃度	Nm ³ /h	--	≤ 1	0.0093
	窒素酸化物	ppm	--	≤ 108	56
騒音規制法	朝・夕	dB	--	≤ 70	59.3
	昼	dB	--	≤ 70	57.5
	夜間	dB	--	≤ 65	58.6
振動規制法	昼間	dB	--	≤ 70	39.2
	夜間	dB	--	≤ 65	38.2
下水道法	水素イオン濃度 (pH)	--	5 - 9	5.5 - 8.5	8.4
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	600	≤ 550	62
	n-ヘキサン抽出物 (動植物油)	mg/l	30	≤ 15	2.7

■ 環境負荷データの経年推移

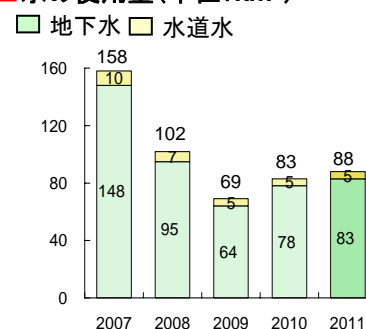
■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



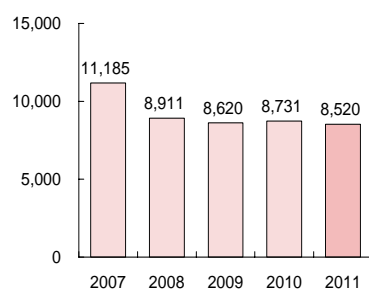
■ 廃棄物(単位:t)



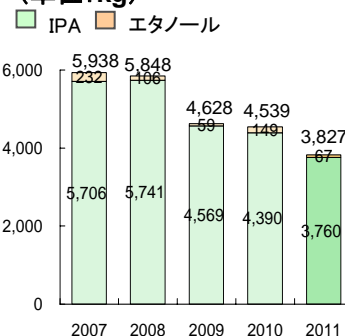
■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量(単位:kg)



■ 個票 拠点別2011年度目標と実績および2012年度目的目標

■ 個票 (3) 宮崎富士通コンポーネント株式会社

■ 2011年度目標と実績

項目	目的	2011年度目標	2011年度実績	達成
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO ₂ を、2012年度末までに2000年度実績(3,431t-CO ₂)比207%以下の7,100t-CO ₂ 以下とする	2011年度末のエネルギー消費CO ₂ を7,000t-CO ₂ 以下にする	6,062t-CO ₂ (2000年度比176.7%)	○
	CO ₂ 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、CO ₂ 排出抑制/削減への取り組みをもった主要部材系取引先の調達率を70%以上とする	対象サプライヤー100%の取組みを確認	○
	揮発性有機化合物(VOC)の使用量を、2012年度末までに2007年度実績(1,465kg)比で27%削減する	2011年度末のIPAの排出量を、1,189kg以下にする	920kg(2007年度比37%削減)	○
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(76.4t)比12.3%削減する	2011年度の廃棄物発生量を、65.0t以下とする	59.5t(2007年度比22%削減)	○
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を推進する	2011年度は、1年に3件以上社会貢献活動を実施する	4件実施(ペットボトルキャップ寄贈、工場隣接道路清掃、樹林清掃、工場周辺美化運動)	○
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2011年度は、生物多様性保全活動を1件以上行う	4件実施(ウミガメ産卵浜清掃、緑が浜海岸清掃、社員マイはし運動、寄付金付飲料水購入)	○
	生物多様性保全の取組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、生物多様性保全の取組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を70%にする	対象サプライヤー100%の取組みを確認	○

■ 2012年度目的目標

項目	目的	2012年度目標
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO ₂ を、2012年度末までに2000年度実績(3,431t-CO ₂)比187%以下の6,400t-CO ₂ 以下とする	2012年度末のエネルギー消費CO ₂ を6,400t-CO ₂ 以下にする
	CO ₂ 排出量抑制/削減への取組み目標をもった主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2012年度は、CO ₂ 排出抑制/削減への取組み目標をもった主要部材系取引先からの調達率を100%にする
	揮発性有機化合物(VOC)の使用量を、2012年度末までに2007年度実績(1,465kg)比で30%削減する	2012年度末のIPAの排出量を1,020kg以下にする
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(76.4t)比15%削減する	2012年度の廃棄物発生量を、65.0t以下にする
環境社会貢献活動の推進	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する	2012年度は、1年に3件以上社会貢献活動を実施する
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2012年度は、生物多様性保全活動を1件以上行う
	生物多様性保全の取組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2012年度は、生物多様性保全の取組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を100%にする

注) エネルギー消費CO₂排出量削減目的、VOC対象IPA使用量削減目的、廃棄物削減目的は、2011年度実績と2012年生産計画見直し、削減施策項目増加や削減の効果の再検証等により2012年4月に修正しました。



木製パレットの再利用促進による廃棄物削減活動



分別強化による廃棄物削減



製造設備のエアリーク対策による省エネ活動

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

■ 個票 (3) 宮崎富士通コンポーネント株式会社

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

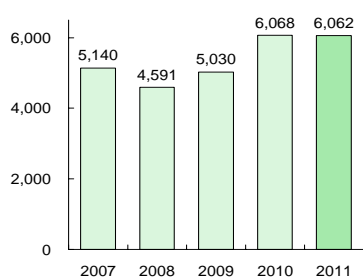
騒音規制法、振動規制法、水質汚濁防止法、下水道法に則した測定を年2回実施し、法規制または法規制順守のために定めた自主管理値内にあることを確認しています。主な測定結果は下記のとおりです。

項目	単位	法規制	県条例	自主管理	測定結果	
騒音規制法 (鉄肥工場)	朝・夕	dB	50	--	≦ 49	48.4
	昼間	dB	55	--	≦ 53.9	49.0
	夜間	dB	45	--	≦ 44.1	43.8
水質汚濁防止法 (日高嶋工場 排水)	水素イオン濃度 (pH)	--	--	--	6.0 - 8.4	6.6 - 7.7
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	--	--	≦ 108	1.2
	n-ヘキサン抽出物 (鉱物油)	mg/l	5	--	≦ 4.5	0.5
浄化槽法 (本社工場)	水素イオン濃度 (pH)	--	--	--	6.0 - 8.4	6.4 - 7.4
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	--	--	≦ 23	15.0

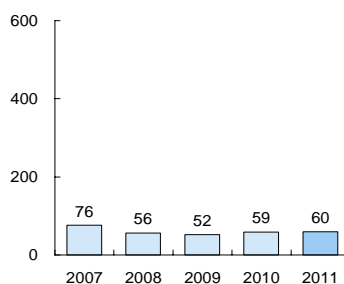
注) 本社工場、日高嶋工場は、騒音振動規制法の適用対象外地域で操業しております。

■ 環境負荷データの経年推移

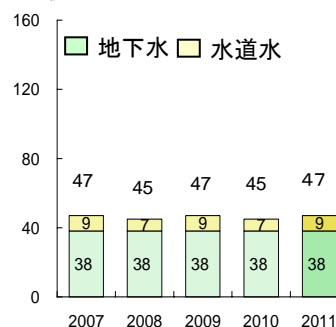
■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



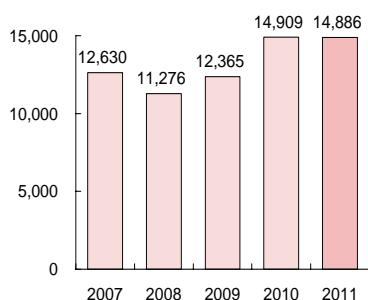
■ 廃棄物(単位:t)



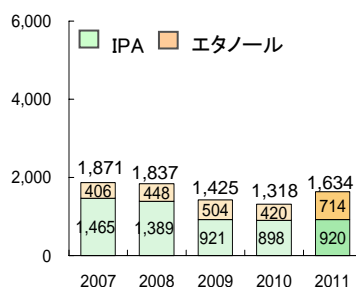
■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量(単位:kg)



■ 個票 拠点別2011年度目標と実績および2012年度目的目標

■ 個票 (4) 千曲通信工業株式会社

■ 2011年度目標と実績

項目	目的	2011年度目標	2011年度実績	達成
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO ₂ を、2012年度末までに2000年度実績(2,670t-CO ₂)比10.1%削減し、2,400t-CO ₂ 以下とする	2011年度は、2000年度実績比8.2%削減し、2,450t-CO ₂ 以下とする	2,252t-CO ₂ (2000年度比15.7%削減)	○
	CO ₂ 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、主要部材系取引先の調達率を100%とする	対象サプライヤー100%の取組みを確認	○
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(186.5t)比21.7% ^(注1) 削減し、146t以下とする	2011年度は、2007年度実績比20.6%削減し、148t以下とする	134t(2007年度比28.2%削減)	○
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1回以上実施する	2011年度は、1年に1件以上実施する	1件実施(工場周辺美化活動)	○
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2011年度は、生物多様性保全活動構築のための調査を1件以上行う	1件実施(社員教育の実施)	○
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、生物多様性保全の取り組みを宣言した主用部材系取引先からの調達率を60%以上にする	対象サプライヤー100%の取組みを確認	○

注1) 昨年度記載値27.1%は、誤記のため21.7%に修正しました。

■ 2012年度目的目標

項目	目的	2012年度目標
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO ₂ を、2012年度末までに2000年度実績(2,670t-CO ₂)比17.6%削減し、2,200t-CO ₂ 以下とする	2012年度は、2000年度実績比17.6%削減し、2,200t-CO ₂ 以下とする
	CO ₂ 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2012年度は、CO ₂ 排出抑制/削減の目標を持った取組みを行う主要部材系取引先の調達率100%を維持する
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(186.5t)比29.2%削減し、132t以下とする	2012年度は、2007年度実績比29.2%削減し132t以下とする
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1回以上実施する	2012年度は、1件以上実施する
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2012年度は、生物多様性保全活動構築のための調査を1件以上行う
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2012年度は、生物多様性保全の取組みを宣言した主要部材系取引先の調達率100%を維持する

注) エネルギー消費CO₂排出量削減目的、廃棄物削減目的は、2011年度実績と2012年生産計画見直し、削減施策項目増加や削減の効果の再検証等により2012年4月に修正いたしました。



高効率照明灯への切替による省エネ活動



工場周辺道路の清掃活動

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

■ 個票 (4) 千曲通信工業株式会社

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

本社工場と野沢工場では、水質汚濁防止法や下水道法、騒音規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制遵守のために定めた自主管理値内であったことを確認しています。本社工場は隣接している株式会社高見澤電機製作所信州工場と共同にて測定管理を行っております。本社工場に関しては、個票 (5) 株式会社高見澤電機製作所信州工場をご覧ください。

注) 本社工場は騒音規制法、振動規制法等環境関連法規制の適用対象外地域に位置しています。

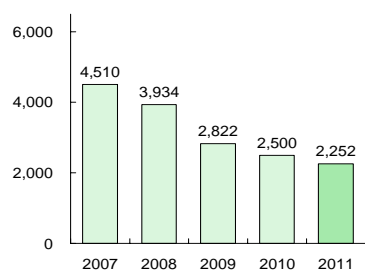
野沢工場における排水の水質関連の結果を示します。

項目	単位	法規制	県条例	自主管理	測定結果	
水質汚濁防止法	水素イオン濃度(pH)	--	5.8 - 8.6	--	6.0 - 8.4	6.8-7.4
	生物学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	160	--	≦ 108	5.5
	テトラクロロエチレン	mg/l	0.1	--	≦ 0.09	< 0.001
	トリクロロエチレン	mg/l	0.3	--	≦ 0.27	< 0.001
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.4	--	≦ 0.36	< 0.01

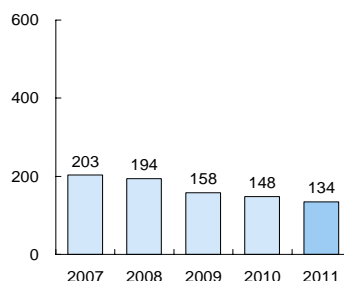
野沢工場では、1998年(当時、株式会社高見澤電機製作所野沢工場)に実施した自主調査で判明した塩素系有機化合物の基準超えに関して、対象化学物質の代替後、浄化と観測井戸による監視を行っております。2012年度も継続して実施します。

■ 環境負荷データの経年推移

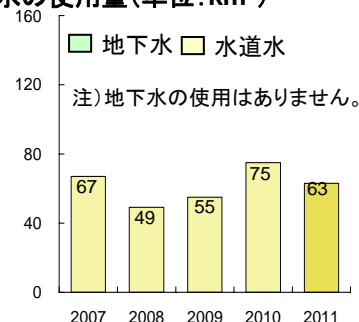
■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



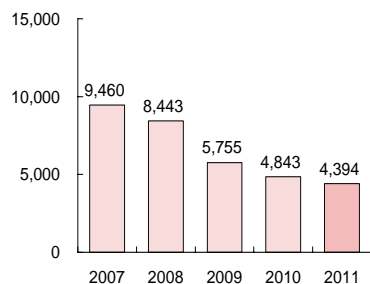
■ 廃棄物(単位:t)



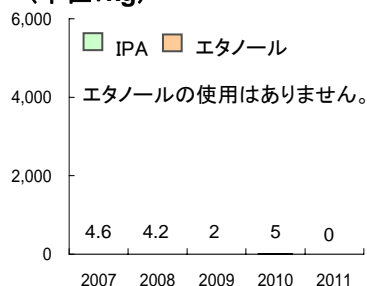
■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量(単位:kg)



■ 個票 拠点別2011年度目標と実績および2012年度目的目標

■ 個票 (5) 株式会社高見澤電機製作所信州工場

■ 2011年度目標と実績

項目	目的	2011年度目標	2011年度実績	達成
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO ₂ を、2012年度末までに2000年度実績(412t-CO ₂)比45%削減し、227t-CO ₂ 以下とする	2011年度は、228t-CO ₂ 以下とする	188t-CO ₂ (2000年度比54%削減)	○
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(3.16t)比2%削減し、3.1t以下とする	2011年度は、3.3t以下とする	2.8t(2007年度比11%削減)	○
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1回以上実施する	2011年度は、1件以上実施する	1件実施(向上周辺美化活動)	○
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2011年度は、生物多様性保全活動構築のための調査を1件以上行う	1件実施(社員教育の実施)	○

■ 2012年度目的目標

項目	目的	2012年度目標
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO ₂ を、2012年度末までに2000年度実績(412t-CO ₂)比45%削減し、226t-CO ₂ 以下とする	2012年度は、226t-CO ₂ 以下とする
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(3.16t)比1.3%増の、3.2t以下とする	2012年度は、3.2t以下とする
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1回以上実施する	2012年度は、1件以上実施する
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2012年度は、生物多様性保全活動構築のための調査を1件以上行う

注) エネルギー消費CO₂排出量削減目的、廃棄物削減目的は、2011年度実績と2012年生産計画見直し、削減施策項目増加や削減の効果の再検証等により2012年4月に修正いたしました。



工場周辺の清掃活動

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

■ 個票 (5) 株式会社高見澤電機製作所信州工場

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

騒音規制法、振動規制法および下水道法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制値および自主管理値内にあることを確認しました。なお、千曲通信工業株式会社本社工場と隣接しており、共同にて測定をしています。

項目		単位	法規制	自主管理	測定結果
騒音規制法	朝・夕	dB	--	≦ 70	49
	昼	dB	--	≦ 70	54
	夜間	dB	--	≦ 65	47
振動規制法	昼間	dB	--	≦ 70	36
	夜間	dB	--	≦ 65	35
下水道法	水素イオン濃度 (pH)	--	5.0 - 9.0	6.0 - 8.9	8.2 - 8.8
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	600	≦ 300	130
	n-ヘキサン抽出物 (鉱物油)	mg/l	5	≦ 4.5	< 1.0

注1) 株式会社高見澤電機製作所信州工場は騒音振動規制法の適用対象外に位置しています。

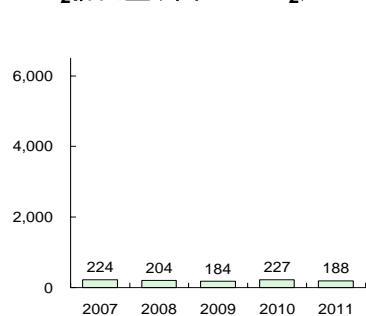
- ◆ 1998年の自主調査により判明した塩素系有機化合物の基準超えに関して、対象化学物質の使用を取りやめ、浄化と観測井戸による監視を行っております。2011年度も毎月の地下水水流の下流に位置する敷地境界観測井戸での観測値が基準を超えていないことを確認しております。結果は下記のとおりであり、2012年度も継続して実施します。

項目		単位	法規制	敷地内最大濃度	敷地境界観測井戸最大濃度
土壌汚染対策法による地下水測定	テトラクロロエチレン	mg/l	0.01	33	0.0098
	トリクロロエチレン	mg/l	0.03	1.3	< 0.005
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04	3.8	< 0.005

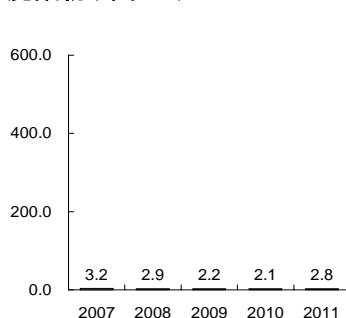
昨年度の法規制値は、土壌汚染対策法の第二溶出基準を記載しましたが、実際の管理は地下水環境基準にて実施しており、法規制値は、地下水環境基準を記載しています。

■ 環境負荷データの経年推移

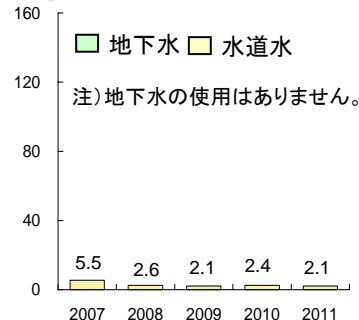
■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



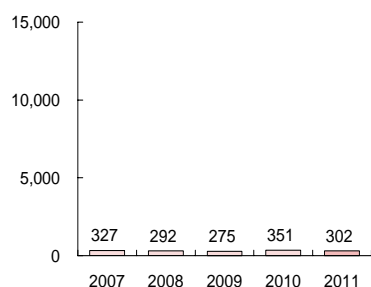
■ 廃棄物(単位:t)



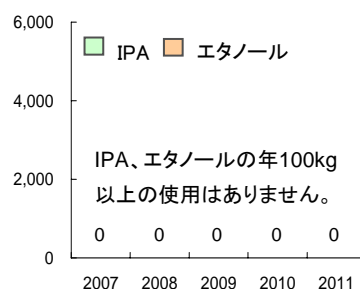
■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量(単位:kg)



■ 個票 拠点別2011年度目標と実績および2012年度目的目標

■ 個票 (6) 富士通コンポーネント株式会社本社

■ 2011年度目標と実績

項目	目的	2011年度目標	2011年度実績	達成
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する。さらに、これらの製品の販売を促進する。	[技術部門] 2011年度は、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を1件以上開発する	[技術部門] 1件(無線モジュール 登録)	○
		[営業部門] 2011年度は、省エネに貢献するスーパーグリーン製品およびグリーン製品の販売促進を図るため、販売実績の監視、部門メンバーへの教育(年間2回)、啓蒙活動を実施する。	[営業部門] 対象製品の販売促進、年2回の教育実施	○
	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する	2011年度は、全てのグリーン製品を対象に、環境効率ファクター「1.2」を達成する	「3.51」を達成	○
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	2011年度は、1件以上実施する。更に環境社会貢献の意識向上を図る	3件実施(使用済切手・ペットボトルキャップ回収、マイカップ運動)	○
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2011年度は、生物多様性保に関わる活動を1件以上実施する	1件実施(社員教育実施)	○

■ 2012年度目的目標

項目	目的	2012年度目標
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する。さらにこれらの製品の販売を促進する	[技術部門]2012年度は、新規開発グリーン製品の30%以上、かつ1件以上開発する
		[営業部門]2012年度は、省エネに貢献するスーパーグリーン製品およびグリーン製品の販売促進を図るため、販売実績の監視、部門メンバーへの教育(年間2回)、啓蒙活動を実施する。
	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する	2012年度は、全てのグリーン製品を対象に、環境効率ファクター「1.2」を達成する
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	2012年度は、1件以上実施する。更に環境社会貢献活動の意識向上を図る
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2012年度は、生物多様性保全に関わる活動を1件以上行なう



ペットボトルキャップ
回収によるポリオ
ワクチン寄贈活動



マイカップ運動による
紙コップ使用削減

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

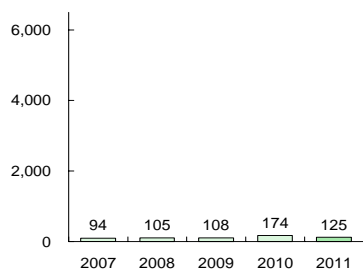
■ 個票 (6) 富士通コンポーネント株式会社本社

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

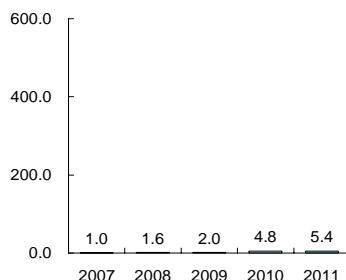
本社および営業所所在地における環境関連法規制の制定・改定について情報を入手し、適用法令の特定を定期的に行っています。備品類廃棄時に適用される「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「特定家庭用機器再商品化法」「特定製品に関わるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」などが対象となります。また「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(2008年改正、2009年施行)により、富士通コンポーネント株式会社は「特定事業者」に指定され、指定に伴い必要となる各管理者の選任・届出の他、中長期計画書の提出、定期報告書による報告を実施しています。適用法令の遵守評価を年4回実施する他、富士通グループ統合内部環境監査および外部機関審査により遵守状況を確認しています。

■ 環境負荷データの経年推移

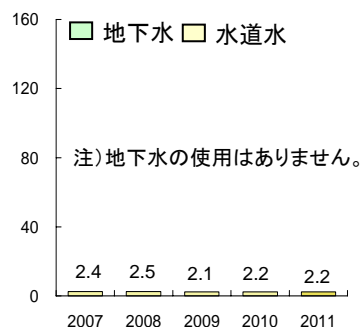
■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



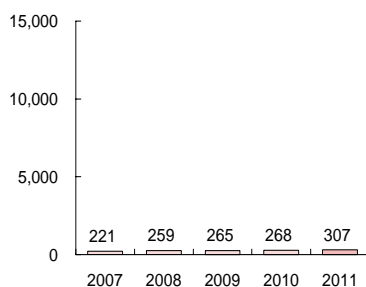
■ 廃棄物(単位:t)



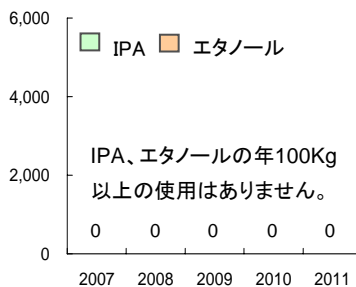
■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量(単位:kg)



■スーパーグリーン製品一覧

■スーパーグリーン製品一覧

環境アセスメントを実施し基準に適合した「グリーン製品」の中で、さらに「省エネ」と「その他要素(省資源・含有化学物質・環境貢献材料等)」の両方において適合ポイントに達した製品を「スーパーグリーン製品」として位置づけています。

注)各製品のスーパーグリーン製品として認定する評価は認定日時点での評価です。

品種	製品名称	認定年月	特長
リレー	FBR51形ラッチングリレー	2012年3月	待機時の消費電力を82%削減、ライフサイクル全体でのCO ₂ を46%削減、性能あたりの体積を86%削減
	FTR-K3L形リレー	2011年3月	待機消費電力不要(ラッチング)、鉛フリーはんだ適用、REACH規制対象物質非含有(2011年3月末日現在)
	FTR-J2形リレー	2010年3月	10A-450VDC定格で消費電力、重量、体積削減
	FTR-K1L	2010年3月	待機消費電力不要(ラッチング)、耐衝撃性能3倍(他社同等品比較)
	FTR-V1	2010年3月	待機消費電力不要(ラッチング)
	FTR-K2W形リレー	2009年8月	体積削減、待機時消費電力削減(保持電圧の設定)
	FTR-F3P形リレー	2009年3月	体積を65%削減(TV-5クラスで最小)
	FTR-F1L形リレー	2009年3月	待機消費電力不要(ラッチング)
	JSL形リレー (061RX)	2008年3月	接点定格8Aクラスでの低消費電力(480mW以下)、低背(高さ12mm)
	FTR-H3	2005年4月	静音、低背(19mm)、電源用パワーリレー
コネクタ	88形コネクタ ストレートジャック	2010年2月	体積を20.9%削減
	07J形 DDR-3	2010年3月	仮留め部品削減
	360形ライトアングルプラグ FCN-365P	2010年3月	重量削減
	260S形コネクタ	2009年3月	部品点数を36%削減
	10Gbps対応テストボード(4X, 12X)	2008年10月	体積を24%削減(12X) 同軸コネクタ実装ネジ止めで再利用可能(4X, 12X)
	電気トランシーバーFCU-010M 10GECX4モジュール	2004年12月	省エネ 動作時消費電力3W以下
キーボード、ポインティングデバイス	ポインティングデバイス N01B-4824-B811/20	2010年2月	待機時消費電力約50%削減
	FA用キーボード1618	2009年3月	質量を20%削減
サーマルプリンタ	FTP-627MCL411-R	2010年3月	消費電力減少、印字速度高速化
	FTP-63AMCL401-R	2009年3月	体積を約24%削減
	低背カッター付プリンタ FTP-627MCL401/601	2008年3月	質量44%削減 体積35%削減(業界最小)
タッチパネル	マルチインプットタッチパネル	2010年3月	部品点数削減、残留性有機汚染物質PFOS使用部品の廃止
	クッション付タッチパネル	2009年3月	部品点数を37.5%削減(製品分解時間30%削減) 残留性有機汚染物質PFOS使用部品の廃止
KVMスイッチ	FD-5300 ドロワー	2012年3月	動作時消費電力を23%削減、待機時消費電力を90%削減、鉛フリーはんだ適用、ENERGY STAR [®] 適合
	ドロワー(カスタム対応)	2011年3月	動作時消費電力36%削減、待機時消費電力80%削減、鉛フリーはんだ適用、ENERGY STAR [®] 適合
	KVM 8ポートNC14004-B291-R	2010年3月	重量、体積削減
	電源制御装置 IPリモート電源制御装置	2009年3月	機器電力消費1W単位の遠隔制御
無線モジュール	MBH7WLZ23	2011年3月	待機時消費電力を41%削減、トップレベルの小形化、ハロゲンフリープリント基板を使用
	Bluetooth [®] モジュール MBH7BTZ39	2010年3月	部品点数、重量、体積削減
	コンボモジュール MBH7BWZ04	2010年2月	重量、体積削減
その他	UWBフレキシブルアンテナ	2007年3月	体積を87.5%削減

Bluetooth[®]ワードマークおよびロゴはBluetooth SIG, Inc.が所有する登録商標です。

■ グリーンシステムへのコンポーネントソリューション

■ グリーンシステムへのコンポーネントソリューション

お客様の省エネ化に貢献する主要富士通コンポーネント製品をご紹介します。

■ FD-5300 ドロワー



ENERGY STAR®適合
省エネタイプドロワー

■ FBR51形ラッチングリレー



自己保持形リレーで待機時消費電力、ライフサイクル全体でのCO₂削減に貢献

■ スマートコンセント



1W単位で有効電力をUSB出力、電力の見える化による省エネ促進
(株)富士通研究所との共同開発)

■ FTR-V3 形ラッチングリレー



250VAC-120Aラッチングリレー、発熱を抑えたスマートメーター電力開閉用

■ コンセントバー、プラグ



400VDC-10A直流給電システム用、磁気消弧と機械式スイッチで安全設計
(株)NTTファシリティーズ様との共同開発)

■ FTR-J2 形リレー



450VDC-10A基板搭載形リレー、アークによる接点溶着や消耗を磁気消弧で抑えた高電圧直流電力開閉用

■ IPリモート電源コントローラー

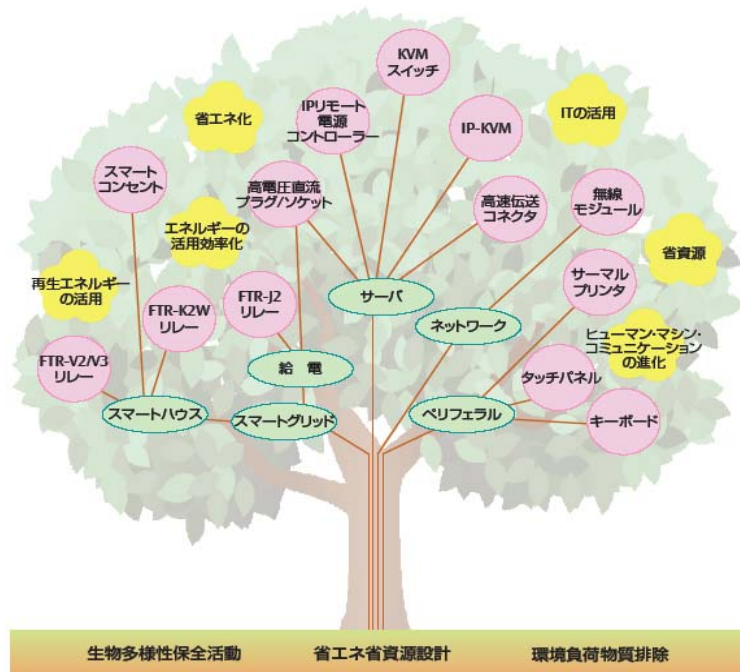


ネットワーク経由で機器の消費電力監視と入切制御により効率的なCO₂削減に貢献

■ 無線モジュール



無線LAN、Bluetooth無線技術で機器のワイヤレス化と小形化に貢献



■参考資料(富士通グループ環境方針)

■(参考)富士通グループ環境方針

富士通は、1935年の創業以来、「自然と共生するものづくり」という考えのもと、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、富士通グループの事業の独自性を反映させた環境経営を推進するために「富士通グループ環境方針」を定めています。

リオ・デ・ジャネイロ地球サミットで「アジェンダ21^(注1)」が採択された1992年に、前年に経団連が発表した「地球環境憲章」に準じて「富士通環境憲章」を策定しました。また、アジェンダ21のより効果的な実施を議論するヨハネスブルグ・サミットが開催された2002年10月には、環境問題が多様化し、環境経営が重要度を増している状況を踏まえ、富士通グループの事業の独自性を反映させた環境経営を推進するために、それまでの富士通環境憲章を「富士通グループ環境方針」へと改訂しました。

注1) アジェンダ21「持続可能な開発」の実現のために各国・国際機関が実行すべき具体的な行動計画。人口、貧困、居住問題などの社会的・経済的問題、大気、土、森林、砂漠化、農業、生物多様性、水、有害廃棄物・化学物質など環境問題についての対応プログラムなどを示している。

■理念

富士通グループは、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、ICT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するにとどまらず、自主的な地球環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

■行動指針

- 優れたテクノロジー、ICTプロダクト、ソリューションによる総合的なサービスの提供を通じ、お客様や社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献します。
- 環境と経済の両立に貢献するビジネスを積極的に推進します。
- ICTプロダクトおよびソリューションのライフサイクルのすべてにおいて環境負荷を低減します。
- 省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトップランナー製品を創出します。
- 化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防します。
- 環境に関する事業活動、ICTプロダクトおよびソリューションについての情報を開示し、それに対するフィードバックより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かします。
- 社員一人ひとりは、それぞれの業務や市民としての立場を通じて気候変動対策や生物多様性保全を始めとした地球環境保全に貢献し、更に広く社会へ普及啓発を図ります。

以上

2011年4月改定
富士通株式会社
代表取締役社長

■ 問い合わせ先

■ 問い合わせ先

富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター
 品質保証統括部環境管理部
 住所：〒381-0076 長野県須坂市大字須坂1174
 Tel 026-248-5566 Fax 026-238-2543
 メールアドレス g-kankyo@fcl.fujitsu.com

■ 各拠点の問い合わせ先

拠点	お問い合わせ先
富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター	総務課 Tel 026-248-5566 Fax 026-248-2543
株式会社しなの富士通	総務課 Tel 0269-62-1155 Fax 0269-62-1232
宮崎富士通コンポーネント株式会社	総務課 Tel 0987-22-5211 Fax 0987-22-5353
千曲通信工業株式会社	総務課 Tel 0267-64-1230 Fax 0267-64-1227
株式会社高見澤電機製作所 信州工場	総務課 Tel 0267-64-1200 Fax 0267-64-1210
富士通コンポーネント株式会社 本社	総務課 Tel 03-5449-7000 Fax 03-5449-2630

2012年(平成24年)8月10日
 発行元: 富士通コンポーネント株式会社
 技術開発センター
 品質保証統括部環境管理部
 (編集 マーケティング統括部マーコム部)

FUJITSU

shaping tomorrow with you